

先日、給食委託業者ホーユーの急な給食提供の停止により、多くの施設や学校に深刻な影響がでました。物価高騰や最低賃金の引き上げなど、社会情勢の影響を直に受けやすい民間事業の危うさを改めて感じたところです。

岡山市は、ここ数年学校給食やこども園、保育園運営などの民間委託をどんどん進めていますが、民間がこういった状況に落ちいたとき、そのしわ寄せを受けるのは、何の責任もない子どもたちなんだ、ということを経一度、深く考えていただきたいと思いました。

それでは、前回に引き続き、今回も学校給食についての質問から入ります。

1 学校給食について

(1) 地産地消の推進に向けて

来年度から、小中学校の食材調達の方法が統一化されるにあたり、一般財団法人である岡山市学校給食会が市内全ての食材調達を担うことが想定されています。

新たに作った登録制度の緩和や、農業振興の計画の中に、学校給食との連携を位置づけてはどうかと前回質問しましたが、地場産使用割合が金額ベースで6割以上もある。なので、緩和や位置づけは考えていない。とのことでした。

その地場産6割がどのように計算されているのかを、担当課に資料を見せていただいたところ、対象となるのは岡山市内の単独調理場1か所の、5日間のデータを元にしたものでした。

基本献立は統一とはいえ、食材の調達先が統一されていない中で、調査対象の調理場が1つで、どれだけ実態を反映できるのかは疑問です。

また、品目ベースでの地場産物の使用割合は48%、副菜のみだと45%となります。重量ベースだとまた違う結果になるため、何を基準にするかで大きく変わります。そして、そもそも地場産物の対象は、県内産であることなので、6割以上達成できているから必要ないということはなく、更に市内産にするなどで地産地消を進めていくことも可能だと思います。

令和3年6月に策定された、農林水産振興アクションプランの課題の中に、「意欲ある農業者による多様な生産の選択と拡大」生産基盤の整備と農村の再生・強

化」「地産地消で市民が支え誇れる都市づくり」など施策の方向性も示されています。学校給食との連携がその達成に少しでも寄与できるのではないかと考えます。

この間私も直接農家さんの所へ足を運び、お話を伺いました。「チンゲン菜1kg 350円の卸値でやっているが、学校への販売価格はその倍以上とも聞いている。もっと農家に還元してほしい」といった声や、「流通価格は高値がつく時期もあるが、破格の値段しかつかない時もある。年間通して生産できる野菜は、安定した価格で学校給食が買い取ってくれるなら、安心して生産できる。」「だが学校へ個別で農家が配達することは難しい…」といったことも言われていました。

ここで、おとなり瀬戸内市の「食のしあわせプロジェクト」の例を紹介します。

地域の子どもたちへ地域の食べ物を届ける取り組みとして、去年の10月から始まりました。地元の地産地消協議会が、学校給食に必要な翌々月の食材情報を農家さんと共有し、提供可能なものを1軒1軒回り回収し、納入業者である青果店に納品しています。協議会はその手数料をガソリン代や人件費にあてています。

農家さんが安定して事業ができる価格で買い取ることと、保護者の負担を増やさない。そこを両立させるために、ふるさと納税制度を利用して寄附も募っています。

学校給食の調達方法が変わる来年度に向けて、地産地消を進められる学校給食のために、どのような仕組み作りができるか、あらゆる知恵を絞って考えていただきたいです。

ア 岡山市学校給食会の事業目的の中には現在「地産地消を推進する」という文言は入っていません。市の方針としてきた「地域の食材を積極的に学校給食にとり入れる」という役割を、岡山市学校給食会がしっかりと担ってもらえるよう、事業目的に地産地消の推進を入れるよう求めませんか。

イ 野菜の地場産使用割合100%を目指しませんか。

ウ 「食のしあわせプロジェクト」なども参考にし、学校給食に使う食材を提供してくれる農家さんと、青果店をつなぐ仕組みの構築を検討しませんか。

エ 学校給食の食材として購入する野菜や肉などの生鮮品については、地域の農家や事業者から直接購入することに努めるとともに、農業協同組合の生産者さんと定期的な情報交換を行いませんか。

オ 食育推進協力者と学校が連携し地産地消を進めていくためには、農林水産課から地元農家に食育推進協力者への募集を周知するなどしませんか。

カ 農林水産振興アクションプランの次期改定時には、学校給食との連携を位置づけ、岡山市の更なる農業振興を進めませんか。

キ 現在岡山市学校給食会の会計情報や運営組織については、一般に公開されていません。来年度からは年間約30億円の保護者からの給食費を使っていくことになるので、市民に情報公開できるよう岡山市学校給食会に求めませんか。

(2) いよいよ迫られる学校給食の無償化

少子化対策として各自治体が様々な施策に取り組む中で、小中学校とも給食費無償となる自治体は491と次々取り組まれています。

最近では人口の多い東京23区でも、実施をする自治体が増えていたり、先ほどの食のしあわせプロジェクトに取り組む瀬戸内市も無償化に踏み出しています。

人口が多い、少ないに関わらず、一般会計の約1%の予算を確保しているようです。

現在給食費は、小学校で約5000円、中学校で約6000円の給食費、小学生1人と中学生2人いる家庭は年間約20万円の負担となっていて、その他の教材費や部活動なども重なり、本来無償のはずの義務教育の中でも教育にかかる家庭の負担は大きいです。

子育てを社会で支えていくためにも、子育て支援にしっかりと向き合う市の姿勢が問われています。

これまで何度も議会答弁の中で、多額の予算が必要だから、ということを経由に実施を見送ってきましたが、物価高騰で生活費自体も増えています。給食費の無償化で、子育て支援を大きく前に進めませんか。

まずは、第2子は半額、第3子以降は全額無償など、段階的なやり方も検討できるのではないかと思います。

2 放課後児童クラブの土曜日保育について

先日放課後児童クラブの待機児童解消に向けて、市の方針が出されたところですが、土曜日が月に2回しか開所できていないクラブの利用者からは、毎週開所してほしいとの声も聞いています。土日祝が必ず休みの仕事でない場合は、児童クラブが開所する日取りを決める前に、シフト希望を出さなければならない場合や、自営業の場合は変わりがきかないこともあり切実です。

ア 市立にしていくことで、土曜日は毎週の開所を進めていくとなっていたはずですが、それは変わりませんか。土曜日開所についての目標を教えてください。

イ 毎週土曜日の開所を希望する声はどのように把握していますか。また、現在毎週開所していないクラブは何ヵ所ですか。

ウ 市立にしたことを活かし、職員が確保できるまでの時限的措置として、土曜日の合同保育や、職員の配置を学区をまたぎ柔軟にすることで、対応は出来ないでしょうか。